

(様式3)

認定避難解除等区域復興再生推進事業に関する実施状況報告

令和■年■月■日

福島県知事 様

認定書に記載の計画認定日を記載（変更認定を受けた場合は、変更認定日も併せて記載）

□□株式会社
代表取締役 □□ △△

令和■年■月■日付け、福島県知事の認定を受けた標記事業について、令和■年■月■日から令和■年■月■日まで（認定を受けた日の属する事業年度から起算して第■事業年度）の実施状況を下記のとおり報告します。

記

1 事業の内容

(1) 計画記載の事業

認定避難解除等区域復興再生推進事業実施計画（別記様式第6（別紙）（第12条関係））2（1）（ロ）「具体的な内容」を記載

※平成27年5月6日以前に認定を受けている方は、（様式1）2（1）イ「具体的な内容」を記載

※令和3年4月19日以前に認定を受けている方は、（別記様式第2の1（別紙）（第4条関係））2（1）（ロ）「具体的な内容」を記載

(2) 上記事業の実施状況

××町において、令和■年■月から@@の製造工場が稼働した。

現在、順調に@@の製造を行っているところであり、また、想定以上の発注があったことから、製造ラインの増設を検討している。

(3) 前回報告後に、新たに実施することとなった事業

製造ラインの増設に伴う設備投資実施のため、今後、変更認定申請を行う予定。

2 設備投資及び雇用の実績

(1) 設備投資

報告対象事業年度内の実績額

令和2年度合計15,000千円

一致

○内訳

設備名	設置場所	取得年月日	取得価格(千円)
○×	××町大字○○字●●1-1	R2. x. x	10,000
△□	××町大字○○字●●1-1	R2. x. x	5,000

報告対象事業年度内の設備投資の内訳を記載
（一覧表添付による省略も可能）

(様式3)

○各年度の設備投資実績額（千円）

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	年度	年度	年度
投資額	2,500	0	15,000			

上記「内訳」の合計額及び報告対象事業年度内の実績額と一致

(2) 雇用

報告対象事業年度内の雇用実績

報告対象事業年度内に雇用した累積人数を記載（雇用形態は問わない）

総数 48人（うち、避難対象雇用者数※ 8人）

※避難対象雇用者：H23.3.11に避難対象区域内に居住又は避難対象区域内の事業所に雇用されていた方

○内訳

事業所所在地	雇用者数	避難対象雇用者数
××町大字○○字●●1-1	40人	5人
△△町大字□□字▽▽1234	8人	3人

一致

○各年度の雇用実績（人）

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	年度	年度	年度
雇用実績	30	36	48			
うち避難対象雇用者	5	6	8			

3 課税の特例の適用状況

(1) 「福島再開等準備金税制」で認定を受けた事業者

	積立予定総額	今年度までの積立額
金額	6,000千円	3,000千円

認定避難解除等区域復興再生推進事業実施計画に記載の積立予定総額

(2) 「福島再開等準備金税制」以外で認定を受けた事業者

○投資（千円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	年度	年度	年度
特別償却額	xxx	0	xxx			
税額控除額	0	0	0			

○雇用（千円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	年度	年度	年度
税額控除額	0	xx	0			

(3) 地方税の課税免除額（千円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	年度	年度	年度
不動産取得税	xxx	0	0			
個人事業税	-	-	-			
法人事業税	xx	0	xx			
固定資産税	0	xx	xx			

4 その他報告事項

(様式3)

(例)

事業年度変更の場合

弊社は、令和〇〇年〇〇月〇〇日付けで事業年度を変更し、定款第〇〇条の内容を変更いたしましたので、新たな定款を併せてお送りいたします。